

事業名	しごと情報ひろば事業
事業目的	若年者・中高年齢者・障がい者・ひとり親家庭の親など、働く意欲・希望がありながら、雇用・就労を妨げる様々な阻害要因を抱える「就職に向けた支援が必要な人」を対象として、無料の職業相談・職業紹介施設を運営し、各施設の窓口において求職者の状況に応じたきめの細かな職業相談・職業紹介、カウンセリングなどを行うとともに、各種就労支援機関などとも連携して求職者を就職に結びつけることを目的とする。 特に若年者に対しては就職準備から職場定着まで一貫して切れ目のない支援を行い、女性に対しては子育てと両立できるよう再就職支援を行うなどワンストップの総合相談窓口とする。 また、若者、女性の就業の支援をさらに強化するため、平成28年度からこれまで相談窓口への来所に敷居を高く感じている若者・女性を中心とした事業対象層へのアプローチを図り、地域に出かけるなど支援者の掘り起こしを目的として、本事業を再構築した。
事業内容	＜相談窓口業務＞ ・無料の職業相談・職業紹介施設の運営 ・その他、支援対象者の状況に応じ、仕事に就くこと・自分に合った仕事を見つけることへの意識づけなどの就職準備支援 など ＜アウトリーチ型・掘り起こし型相談・コーディネート業務＞ ・主に施設窓口以外の場所で、支援対象者を掘り起こしていくような事業（大学、各種就職支援イベント等への出張相談、セミナーの開催など） ・「しごと情報ひろばクレオ大阪西・マザーズ（平成29年4月から統合）」における職業紹介に関する求人開拓を実施し、独自の求人情報を開拓、収集 ・大阪市立男女共同参画センター各館（クレオ大阪西を除く。）への出張相談の実施
事業効果 （目標）	・相談件数：24,200 件（4 か所合計） ・就職件数： 2,340 件（4 か所合計） ・就職者数：500 人以上（ハローワークとの一体的運営施設の求人分を除く。） うち支援を受けた若者（15～34 歳）、女性（25～54 歳）の就職者数：300 人以上
実施期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
30 予算額	80,857 千円

進捗状況
(実績等)

【平成 30 年度】

＜相談窓口業務＞（4月～2月）

- ・相談件数：23,678 件（4 か所合計）（月平均 2,152 件）※29 年度月平均 2,070 件
- ・就職件数：2,347 件（4 か所合計）（月平均 213 件）※29 年度月平均 218 件
- ・就職件数（ハローワークとの一体的運営施設の求人分を除く。）：216 件

※29年度 195 件 (同月比)

窓口別の月平均相談件数・就職件数（４月～２月）

窓 口	相談件数	就職件数
天下茶屋	803 件	64 件
西 淀 川	591 件	55 件
平 野	611 件	74 件
クレオ西・マザーズ	147 件	20 件
合 計	2,152 件	213 件

【主な就労イベント実績】

○就職支援セミナー

- ・定例セミナー（職業適性講座、履歴書の書き方、模擬面接など）

(天下茶屋＜每週火曜日＞・西淀川＜第2・4木曜日＞・平野＜每週水曜日＞)

75回 参加199人

- ・就職活動サポート・お仕事応援・パソコンセミナーなど

11 回 参加 136 人

○会社・求人説明会

14回 参加 130人

＜アウトリーチ型・掘り起し型相談・コーディネート業務＞（４月～２月）

【主な就労イベント実績】

○就職支援セミナー

- | | | |
|-------------------------------|-----|---------|
| ・出張セミナー（学校との連携） | 3回 | 参加 280人 |
| ・　　　　　　　　　（地元企業や就労支援機関などとの連携） | 12回 | 参加 90人 |

○会社・求人説明会

6回 参加64人

新規登録者人数：計 2,137 名【平成 30 年 4 月～平成 31 年 2 月実績】

(性別、年齢階層別の内訳)

性 別 年齡階層	男 性	女 性	合 計	若者 構成比	29 年度 構成比	増減
20 歳未満	15 名	10 名	25 名	19.9%	20.7%	-0.8%
20 歳以上 35 歳未満	197 名	204 名	401 名			
35 歳以上 55 歳未満	470 名	486 名	956 名			
55 歳以上 65 歳未満	305 名	207 名	512 名			
65 歳以上	150 名	93 名	243 名			
合 計	1137 名	1000 名	2137 名			
女性構成比		46.8%				
29 年度構成比		49.9%				
増減		－ 3.1%				

属性分析
(ひろば利
用者)

	○主な傾向 ・若者層・女性層ともに少し減少（前年度比） ・依然として中高年齢者層の利用が多い（全体の 80.1%）が、その中でも高年齢者層（55 歳以上）に限ると 3.6%増加（前年度比）している。
課題	・相談窓口への来所に敷居が高く感じている層（特に若者・女性）へのアプローチ ・しごと情報ひろば事業に対する認知度の向上 （参考）市政モニターアンケート調査結果：27.3%（前年度 25.6%） ・しごと情報ひろば事業に関する広報強化 ・相談・就職件数については、今後の雇用情勢に左右されるが、しごと情報ひろばの利用促進、一体的事業運営を行っている大阪労働局との連携強化など、今後の事業展開を改善していく必要がある。 ・特に本市単独で運営している「クレオ大阪西・マザーズ」については、独自の求人情報の開拓や強みを活かしつつ、さらに効果を上げていく必要がある。 ・今年度もアウトリーチ型業務を精力的に行ってきたが、結果としてまだまだ若年層のしごと情報ひろばの利用へとはつながっていない現状 →・就労相談やイベントに参加しやすい工夫 ・大学などと連携した取組みや、若者の集まる場所での就労相談などの機会 ・SNS など様々なツールを活用した情報発信 などを行っていく必要がある。
31 予算額	84,251 千円
前年度からの変更点等	・平成 31 年度の本事業の受託者を公募型プロポーザルにより選定した結果、（株）アソウ・ヒューマニーセンター大阪支店が受託することとなった。⇒2 年前の事業者に交代